

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	23,464,851	19,345,869	31,661,386
経常利益(千円)	1,247,212	706,367	1,518,419
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	879,593	1,450,140	475,588
四半期包括利益又は包括利益(千円)	362,613	2,982,040	44,703
純資産額(千円)	40,337,569	42,341,935	39,877,093
総資産額(千円)	58,056,340	58,751,405	57,015,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.16	59.61	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	71.3	69.3

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.82	76.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて低調に推移しました。アジア地域では、中国のほか、ASEAN諸国や新興国の多くも成長率が鈍化しました。米国では、景気は緩やかな回復が続きましたが、欧州では、信用不安は後退したものの経済の停滞が続きました。わが国経済は、輸出の持ち直しや円高修正を背景に、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプや交換レンズの市場にも海外市場において減速感が見られました。エレクトロニクス関連機器市場では、ノートPCの需要減少によりハードディスクドライブも低水準で推移しました。また、露光装置市場では、半導体向けは設備投資に改善傾向が見られ、液晶向けは中小型パネル向けが堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要が伸び悩み、ハードディスク用ガラス基板材の需要も低迷が続いたことから、19,345百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

損益面では、光学機器用レンズ材やハードディスク用ガラス基板材の販売数量減少に伴い、設備稼働率の低迷が続いたことなどから、売上総利益は3,265百万円（同36.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運搬費など一部経費が減少したことにより、3,966百万円（同5.7%減）となりましたが、営業損失を701百万円（前年同期は967百万円の営業利益）計上する結果となりました。経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、706百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

四半期純損失は、投資有価証券売却益を計上したものの、ハードディスク基板の生産設備について減損損失やたな卸資産評価損などを計上した結果、1,450百万円（前年同期は879百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラの販売不振により生産調整が長期化するなど需要回復の足どりが鈍く、販売が減少しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は14,834百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は100百万円（前年同期は1,078百万円の営業利益）となりました。

エレクトロニクス事業

ハードディスク用ガラス基板材は、ノートPCの需要減少や新規開発品の量産化遅れなどが重なり、販売数量が低迷しました。また、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの需要も減少しました。一方、極低膨張ガラスセラミックスは、特殊用途向けの引き合いが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,511百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は600百万円（前年同期は110百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は58,751百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。これは主に、一部在外子会社にて減損損失による機械装置及び運搬具などの減少があったものの、台湾への光学ガラス生産拠点新設に伴い、建物及び構築物が増加したほか、受取手形及び売掛金の回収などにより、現金及び預金の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,169百万円（同0.1%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したほか、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品と商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は29,581百万円(同6.1%増)となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物が増加したことや、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は11,490百万円(同1.0%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,919百万円(同11.1%減)となりました。これは、長期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,341百万円(同6.2%増)となりました。これは、減損損失の計上などにより利益剰余金は減少したものの、為替が円安に変動したことにより、為替換算調整勘定が増加したことや、その他有価証券評価差額金が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は894百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,800	243,218	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,218	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,097	9,511,630
受取手形及び売掛金	8,865,674	7,419,717
有価証券	8,621	8,624
商品及び製品	1,991,437	1,905,451
仕掛品	5,425,063	5,671,016
原材料及び貯蔵品	4,169,109	3,641,670
繰延税金資産	511,730	431,254
その他	785,981	608,493
貸倒引当金	19,791	28,352
流動資産合計	29,145,924	29,169,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,599,926	10,994,278
減価償却累計額	5,436,982	5,796,193
建物及び構築物(純額)	4,162,943	5,198,084
機械装置及び運搬具	20,036,676	21,768,007
減価償却累計額	14,501,886	16,886,861
機械装置及び運搬具(純額)	5,534,790	4,881,145
工具、器具及び備品	12,553,729	12,799,774
減価償却累計額	1,866,620	2,086,617
工具、器具及び備品(純額)	10,687,109	10,713,156
土地	307,992	319,279
建設仮勘定	1,459,869	2,085,399
有形固定資産合計	22,152,705	23,197,065
無形固定資産	93,051	112,184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443,408	4,908,985
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	27,888	25,121
その他	692,359	878,540
投資その他の資産合計	5,623,656	6,272,648
固定資産合計	27,869,413	29,581,897
資産合計	57,015,338	58,751,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,031,057	2,801,438
短期借入金	6,179,158	6,127,675
未払法人税等	251,055	219,198
繰延税金負債	1,038	22,502
賞与引当金	530,796	364,814
役員賞与引当金	48,422	47,700
未払金	1,018,192	1,122,232
その他	546,934	784,568
流動負債合計	11,606,654	11,490,130
固定負債		
長期借入金	3,964,912	3,146,978
繰延税金負債	578,589	743,753
退職給付引当金	715,807	738,504
役員退職慰労引当金	169,864	188,767
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	5,741	4,659
固定負債合計	5,531,590	4,919,339
負債合計	17,138,244	16,409,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,567,792	27,631,141
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	41,804,529	39,867,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,569,369
為替換算調整勘定	3,525,373	435,128
その他の包括利益累計額合計	2,271,248	2,004,498
少数株主持分	343,812	469,558
純資産合計	39,877,093	42,341,935
負債純資産合計	57,015,338	58,751,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	23,464,851	19,345,869
売上原価	18,289,381	16,079,994
売上総利益	5,175,469	3,265,874
販売費及び一般管理費	4,208,034	3,966,998
営業利益又は営業損失()	967,435	701,123
営業外収益		
受取利息	17,735	20,989
受取配当金	66,368	75,092
為替差益	-	1,181,692
持分法による投資利益	93,241	15,323
試作品等売却収入	105,274	34,498
その他	109,108	177,077
営業外収益合計	391,727	1,504,673
営業外費用		
支払利息	62,006	57,887
為替差損	24,618	-
その他	25,325	39,293
営業外費用合計	111,950	97,181
経常利益	1,247,212	706,367
特別利益		
固定資産売却益	3,625	-
投資有価証券売却益	-	462,569
特別修繕引当金戻入額	143,200	-
特別利益合計	146,825	462,569
特別損失		
減損損失	-	1,800,226
固定資産除却損	48,488	-
たな卸資産評価損	-	263,451
特別損失合計	48,488	2,063,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,345,549	894,740
法人税等	423,549	498,846
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	922,000	1,393,587
少数株主利益	42,406	56,553
四半期純利益又は四半期純損失()	879,593	1,450,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	922,000	1,393,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,632	315,244
為替換算調整勘定	276,967	3,667,325
持分法適用会社に対する持分相当額	26,212	393,057
その他の包括利益合計	559,386	4,375,627
四半期包括利益	362,613	2,982,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,628	2,825,606
少数株主に係る四半期包括利益	42,984	156,434

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	1,581,511千円	1,553,165千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	17,770,773	5,694,077	23,464,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,770,773	5,694,077	23,464,851
セグメント利益又は損失()	1,078,325	110,889	967,435

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	14,834,697	4,511,171	19,345,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,834,697	4,511,171	19,345,869
セグメント損失()	100,168	600,955	701,123

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エレクトロニクス事業において、連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN. BHD. は、ハードディスク用ガラス基板材を製造しておりますが、一部工程の能力縮小を決定したことに伴い、同社の資産に減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,800,226千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	36円16銭	59円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	879,593	1,450,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	879,593	1,450,140
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,589	24,325,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月6日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。